

目次	1 「食の安全を考える—安全の費用と便益」 損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」 第3回公開フォーラム(第45回公共政策セミナー)
	2 特別公開セミナー「オバマ政権の科学技術政策」公共政策大学院科学技術と公共政策 (SciTePP) 主催 / 海賊に関する国際ワークショップ
	3 学生インタビュー [野見山裕樹さん]
	4 第4回ITPU国際セミナー(第46回公共政策セミナー) / トピックス [平成20年度卒業・修了予定の外国人留学生、支援団体等と総長との懇談会 ほか]

損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」

第3回公開フォーラム(第45回公共政策セミナー)

「食の安全を考える—安全の費用と便益」

非常勤講師
足立尚人

3月4日、「リスクマネジメントと公共政策」第3回公開フォーラムを開催しました。

基調講演で中西準子氏(産業技術総合研究所安全科学研究部門長)は、あるリスクを減らそうとすることで別のリスクが増大する「リスクトレードオフ」について説明され、BSE問題における全頭検査を例に、あるリスクを減少させるために多大なコストをかけると他のリスクの放置・増大につながりかねないこと、「安全」という概念は場所や時代によって変化する相対的なものであること、食の安全だけは特殊であるとの考え方が過剰な規制や虚偽表示などの歪んだ行動の原因となっているが、他のリスクと同様に正しく評価・判断する必要があることなどをお話いただきました。会場参加者との質疑応答では、一般消費者としては日常生活で様々なリスクのバランスをとりながら行動しているのと同じように食の安全を考えればよいし、リスクに対する社会的な理解は非常に深く浸透してきており、そうした傾向が今後も徐々にでも進んでいけば良いのではないかと、といった考えを示されました。

後半のパネルディスカッションは、パネリストに岸本充生氏(産業技術総合研究所安全科学研究部門持続可能性ガバナンスグループ長)、山下一仁氏(経済産業研究所/東京財団・上席研究員)、川口康裕氏(内閣府国民生活局総務課長)、瀬尾隆史氏(株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント代表取締役社長)をお迎えし、金本良嗣公共政策大学院院長がコーディネーターとなって、安全のためのコストの「見える化」と費用便益分析、企業経営層における「リスク概念」の理解と危機管理能力、食の安全と安心の関係、双方向リスクコミュニケーション、消費者庁構想と消費者行政のあり方などについて議論がなされました。

最後に、当講座の客員教授である齊藤誠教授から、リスクマネジメントにおいては規制、民事ルール、保険市場の三つが重要な役割を果たしており、行政や規制の役割を核にしつつ、マーケットの中でリスクを分担していくよう工夫を重ねていくことが、今後の成熟したリスク社会のあり方ではないかと、とのコメントがありました。

詳細は、<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/RM/forum/index.htm> からご覧いただけます。

公共政策大学院科学技術と公共政策 (SciTePP) 主催

特別公開セミナー

「オバマ政権の科学技術政策」

特任研究員 吉澤 剛

3月10日、山上会館大会議室にてジョージ・メイソン大学のクリストファー・ヒル教授による特別セミナーが開催されました。ヒル教授は企業や大学、議会サービス機関などで25年余にわたり、科学技術政策の実践、研究を行ってきた米国におけるこの分野の権威です。

講演でははじめに、オバマ新政権が直面する主要課題として、大統領の迅速な政策行動と議会における政治的手段との対立、世界における米国の地位の回復、経済再建が挙げられました。オバマ大統領は科学技術に対する新しい考え方、研究開発・技術への投資の増大、一流の科学技術者の任用に独自の姿勢が見られるとヒル教授は評価します。「技術政策」は2005年頃からIT政策のことを指すようになり、代わりに「イノベーション政策」がかつての技術政策に相当する言葉になった点が興味深いと指摘しました。ただイノベーションを担当する政府機関が現在なく、今後どのように政策を展開

していくのかが注目されます。ヒル教授は最後に、オバマ政権はこうした試練に耐えられるか、と問いかけ、「できる」と力強い希望の言葉で講演を結びました。

欧州で長年科学技術政策に携わってきたコメンテーターのマイケル・ロジャース氏は、オバマは優秀な科学者を多く任用しているが、指名人事のプロセスは必ずしも透明でなかったと述べ、科学技術政策は科学アドバイザーの意見ばかりでなく、他の多くの政治的な要因などと併せ、様々な専門家や市民の意見のバランスを取った進め方をしなければならないと注意を促しました。これに対しヒル教授は、米国の任用システムは科学者を意思決定者とするわけでもないが、単なるアドバイザーとするのでもなく特異な立場にあると答えました。この後も会場から積極的な質問が相次ぎ、海の向こうから来た新しい時代の熱気がこちらにも伝わった2時間でした。

海賊に関する国際ワークショップ

特任准教授 松浦正浩

ソマリア沖における海賊事件への対応など、海賊問題は国際的に喫緊の重要な課題となっています。今回、海洋政策教育・研究ユニットでは、日本財団のご支援も得て、国内外の海賊に関する研究者、実務担当者からお話を伺い、歴史や現状を踏まえた有効な解決策について検討する場として、3月16日に「海賊に関する国際ワークショップ」を国際文化会館講堂にて開催しました。

東京大学大学院法学政治学研究科の奥脇直也教授による開会挨拶の後、シンガポール国立大学法学部のロバート・ベックマン准教授、神戸大学大学院法学研究科の坂元茂樹教授、マードック大学アジア研究センター(オーストラリア)のキャロライン・リス研究員、アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター(シンガポール)の伊藤嘉章事務局長、南洋理工大学国際問題研究大学院(シンガポール)のジョシュア・ホーシニアフェローより、海賊対策に関する法的な課題、海賊対策の方法論などについて講演を頂きました。講演の後には、東京大学大学院法学政治学研究科の城山英明教授の司会によるパネルディスカッションが行われ、国連決議の解釈や海賊の構成員の実態について興味深い議論が交わされました。今回は、いわゆる海賊対処法案が閣議決定された直後であったことなどもあり、多数の一般参加者にご参加いただきました。海洋政策教育・研究ユニットでは、公共政策の観点から海洋に関するさまざまな問題を扱う公開イベントを引き続き開催していく予定です。今後とも海洋政策教育・研究ユニットの活動にご注目ください。



——学部は工学部だったと伺いましたが、あえて公共政策大学院を選んだ理由は何だったのですか。

2003年に社会基盤学科に入学しました。もともとインフラが好きだったからです。工学部の場合、そのまま上の大学院に進むケースが多いのですが、私は金本先生の授業「公共政策の経済評価」に興味があったので公共政策大学院を選びました。この授業は経済政策コースの目玉で、インフラ等の費用分析や需要分析を行います。周囲から理系から大幅な転身とよく言われますが、自分としては違うことをしているつもりはありません。インフラは開発に携わる際の手段に過ぎないと思っています。いずれそれが自分の専門性、強みとなればと願っています。

——この春休みにグラミン銀行に行かれたそうですね

将来の目標として、途上国の開発を通じ、そこに住む人にチャンスを与えられるような経済的・社会的なしくみを整える仕事をしたいと思っています。これはグラミン銀行が目指していることでもあります。

バングラデシュの首都ダッカにあるグラミン銀行の本社に加え、実際に資金を借りて事業をしている人達に会うために地方の村にも行きました。私が訪ねた村ではグラミン銀行のスタッフと村の人達との結びつきが非常に強く、グラミン銀行の高い返済率の理由がよく分かります。才能ある貧しい人たちに資金を流すような社会システムの構築、そしてそれを支える草の根的な活動、グラミン銀行の中ではこのようなマクロの活動とミクロの活動のバランスが非常によく取れているように感じます。大学院で国際協力を学んでいると、どうしてもマクロ的な視点に偏りがちになると思いますが、この二つは決して切り離すことができないものです。

——民間の金融機関に就職を決めた理由を教えてください

自分の専門性を磨ける場だと思ったからです。ここでは、就職活動時に自分が働きたいフィールドを指定できるという採用枠を設けています。私はプロジェクト・ファイナンス（インフラ）担当を希望しました。とはいえ、民間銀行ですと利益を出さなければなりません。現在、アジアで市場として成り立っているのは中国、ベトナム、タイくらいしかありません。こうした事業がバングラデシュなどにも流れていくようになれば、と思います。

——公共政策大学院にたいして一言お願いします

ゼネラリストを養成するのが目的ということもあり、専門研究者を育成するのが目的の経済系、法科系、理系の大学院と比べ、専門性を極めるという覚悟は希薄だというのが実情です。言い換えれば、公共政策大学院で得られる知識はその気になれば学部で修めることができる知識でもあるわけです。

いっぽう、この大学院の強みとして、先生との距離の近さがあります。各界の第一人者とこれだけ近い距離で接することができる学校はほかにありません。先生対生徒比も贅沢です。自分で突き詰めて勉強したい人には向いています。これから公共政策大学院で学ぶ人には、自分の専門や世の中にたいして、問題意識を持ってもらいたいと思います。

生徒同士のコミュニケーションが密なのもこの大学院の特長だと思います。ほかの大学院だと、生徒同士で関わることはあまりありません。それに引き換え、この大学院はグループワークが多く、モチベーションや目的意識が高い仲間と一緒に作業ができたのは大きな財産となりました。

(インタビュー・文責 編集担当)



野見山裕樹さん

2008年度 経済政策コース卒業

学生
インタビュー

第4回 ITPU国際セミナー (第46回 公共政策セミナー)

特任教授 日原勝也



3月19日(木)、東京大学本郷キャンパス山上会館にて、公共政策大学院・国際交通政策研究ユニット(ITPU)主催の国際セミナーが開催されました。(東京大学政策ビジョン研究センター(PARI)との共催です。)ITPUでは2007年7月にも交通混雑の問題についてセミナーを開催いたしましたが、今回は「空港の混雑」に焦点を絞りました。

金本良嗣・公共政策大学院長の挨拶の後、カリフォルニア大学アーヴァイン校・ジャン・ブルックナー教授と政策研究大学院大学・安田洋祐助教授から交通経済学とマーケットデザインそれぞれの理論面より講演を頂き、愛媛大学・福井秀樹准教授と国土交通省航空局航空事業課長・篠原康弘氏から米国の混雑空港のスロット取引の状況と日本の混雑空港に関する状況についてそれぞれ説明がなされました。その後、前出の発表者に加え、日本航空・安嶋新部長、全日空・宮川純一郎担当部長、スターフライヤーの武藤康史常務取締役

にも加わって頂き、日原をモデレータとしてパネルディスカッションが行われました。最後に、共催者であるPARIの森田朗センター長から閉会の挨拶がありました。

議論の中では、混雑や環境負荷を緩和するために政府の一定の介入は必要と考えられるが、具体的な手法には発着枠の無償割当てと航空会社間の二次取引の組合せやオークションなど各種のものがあり、市場における競争条件、関係者間の情報の非対称性など具体的な状況を十分に踏まえた柔軟な制度設計が必要であること、その際、全く異質の新規参入を促すことも重要で、利用者の利益を重視することを忘れてはならず、行政コストの抑制にも配慮すべきであることなどの指摘がありました。問題の解決に向け、理論と実務の双方が参加する場で建設的な対話を重ねることが非常に重要であり、今後も本セミナーを継続する意義は大きいとの点で関係者の意見の一致をみました。



平成20年度卒業・修了予定の外国人留学生、支援団体等と総長との懇談会

3月5日、平成20年度東京大学を卒業・修了予定の外国人留学生、支援団体等と、小宮山宏総長との懇談会が上野・東天紅にて開催されました。GraSPPからは6名の学生が参加し、学生生活の思い出等を語り合いました。GraSPPのインドネシアからの留学生、バンバン・インドラワン・チャーヤ・プトラさんは専門職学位課程代表として、日本での生活で印象に残ったことや関係者への御礼などをスピーチで披露してくれました。

[学術支援職員国際交流担当 小川琴子]



DDNet 2009、GraSPP Day 開催

3月15日・16日に公共政策大学院主催の国際交流イベントDDNet 2009とGraSPP Dayが開催されました。DDNet 2009では、GPPN(世界公共政策ネットワーク)に参加している大学から国際業務担当教職員を招聘し、ダブルディグリー実現を目指すうえで浮上し得る問題とそれに対する解決策などについて活発な議論が交わされました。

16日にはコロンビア大学公共政策大学院の学生約40名、GraSPPの学生約50名によるアカデミックディスカッションイベントGraSPP Dayが行われました。学生たちは学術的な交流ができただけでなく、人的ネットワークも形成できたようです。



[学術支援職員国際交流担当 小川琴子]



本号は奇しくもセミナー特集という様相を呈することとなりました。GraSPPではこのように多彩な分野において実務に即した研究を進めています。今後の展開をご期待ください。

(編集担当)

NEWSLETTER

第17号

[編集・発行] …… 東京大学公共政策大学院
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY
THE UNIVERSITY OF TOKYO

[発行日] …… 2009年4月30日

[デザイン] …… 安孫子正浩(水蒸気図案室)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 tel 03-5841-1710 fax 03-5841-7877
E-mail grasppnl@pp.u-tokyo.ac.jp <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>